

「政治のダイヤモンド」：
ロシアの国際行動事例への一考察

International Political Behavior:
A Study on the Russian Case

小沢 一彦

OZAWA, Kazuhiko

目次

1. 問題の所在
2. ロシアの歴史
3. 存在条件
4. 利害関係
5. 行動能力
6. 思想・イデオロギー
7. クリミア・東ウクライナ問題
8. 結論

1. 問題の所在

筆者とロシア（旧ソ連、ソビエト社会主義人民共和国）の出会いには早く、まだ大学三年生であった1980年の夏に横浜港を出て、2泊3日かけてプリアミュール号で海路ナホトカに上陸、その後シベリア（バム）鉄道で主要都市の駅に停車しながら、モスクワまでの約1万キロ、1週間の長旅が続いた^(注1)。当時のシベリア鉄道では、外国人向けのソフトな座席とロシア人用の大人数のハードな客席に大きな差があった。ミリツィア（鉄道警察）も同乗し、鉄道やトンネル、橋、駅などを撮影しないように見張っている。食事は毎日、黒パンにボルシチ、酢キャベツ、ハムにジャム・バター、紅茶やコーヒーなど、庶民的なものが多く出された。クバスという独特の飲み物（ロシアのジュース）にも、その味からなぜか懐かしさを覚えた。

一回目の訪ソは、レオニード・ブレジネフ（1906年から1982年）政権下の1980年の夏には旧ソ連時代に一度。そして2回目の訪露の2015年夏には、ウラジミール・プーチン（1952年から）の時代に一度、計2回の調査研究訪問をしている。日露間の北方領土問題^(注2)も、ロシアの拡張主義の問題も、さらには緊迫する北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）問題なども含め、ステーク・ホルダーでもある日露間にも多種多様な問題が横たわっている。これまでの安倍晋三首相とウラジミール・プーチン大統領の良き関係からも、また内政に留まらずに日本からユーラシア大陸に補助線を引いて俯瞰すれば、少しは日露関係の諸課題と関係改善の方向へ向かうのではという問題意識である。

また、ロシアと紛争中の、ペトロ・ポロシェンコ大統領（1965年から）率いるウクライナにもキエフはもちろん、個人タクシーを借り切って、いまだに続くロシア軍との交戦中のドネツクやルガンスク近辺まで2014年夏に視察調査をした。ドネツクでは、あちらこちらに「両軍」のスナイパーがおり、数日前に子供用の幼稚園バスなどもロケット弾で攻撃されたと通訳から聞くなど、銃弾の飛び交う中、生きた心地がしなかった。その後の地元民の生命が心配だ。ウクライナは政治的混乱を脱し早く豊かになるべく^(注3)、EU（ヨーロッ

パ連合) やNATO (北大西洋条約機構) への参加加盟を切望している。しかしそれが、ロシアの国益 (西の「緩衝帯」: バッファゾーンを死守する) と相反するため、現在もウクライナは自主防衛のため東部で「ロシア義勇軍」と戦闘中だ。

この小論の中では、構成としてはまずはロシアの歴史を振り返り、存在条件を明らかにする。そして利害関係は、米ソ冷戦期とロシアの持つ豊富な資源、旧ソ連圏の域内貿易、欧米との貿易など幅広く存在する。利益体制と経済剰余獲得のためには、やはり民生品の生産効率をあげることであろう。行動能力に関しては、やはり強大な旧ソ連軍、ロシア軍の存在が大きい。国境線が長いため国土防衛が中心になるが、自らの「緩衝地帯」のためには激しく抵抗する。過剰防衛の感があるが、国境警備も所管していた旧KGB (ソ連国家保安委員会) 出身のプーチン大統領にとっては最大の関心事であろう。存在条件の上に位置する思想・イデオロギーに関しては、革命以降、マルクス・レーニン主義が聳え立っていた。しかしクレムリンの内部も一枚岩とは言えずに旧ソ連時代の社会主義勢力の内部抗争や、露中論争、ペレストロイカ、愛国主義、大国主義などが時系列に並んでいる。ペレストロイカの「改革」「新思考」が、旧ソ連の堅い社会主義体制を崩壊させたことは記憶に新しい。

かつてのソ連時代には、クレムリン対面の一等地にあるグム百貨店ですら商品数が乏しく薄暗い感じであった。それからミハエル・ゴルバチョフ時代末期の1991年12月のソ連邦の崩壊や「保守派クーデタ」を取めた、ボリス・エリツィン大統領時代 (1991年から1999年まで在任)。また2015年の訪露時には、近代的な高層ビルの林立する「新都市」が造られている^(注4)。そして街中の商店の賑わいも戻り、一方、寿司などの日本食屋も増え、またアメリカのマクドナルドやスターバックスも若者たちで満席。ある程度、経済や文化面では、自由化、民主化は容認されているように感じた。一方、反政府系の放送局や新聞社、ジャーナリストが規制され襲撃されるなど、相変わらずの「警察国家」「権威主義」的な政治体制の側面も残る。ちなみに日本の「最隣国」でありながら、四島の帰属の問題や海産物の操業、日露間で最大の障壁になっている北方領土問題^(注5) などによりギクシャクすることも多い。シベリア地帯の共同開発や「日露平和条約」締結を含め、より相互信頼を高めたところであるが、いまだにクレムリンは何を目指しているか真意のわかりにくい、神秘的なベールに包まれている。

今回は、ロシア (旧ソ連) の政治経済社会について、また今後の国際行動について、(1) 存在条件、(2) 利害関係、(3) 行動能力、(4) 思想、哲学、イデオロギー、の4つの要素が相互作用し合う「政治のダイヤモンド」のモデルを使用して、現代ロシアの描写、分析をしてみたい。これには過去にウェンディー・グリスウォルド女史の『文化のダイヤモンド』(小沢一彦訳、玉川大学出版部、1998年) を翻訳出版したため、文化社会学的な分析枠組よりヒントを得たことが大きい^(注6)。ハーバード大学で博士号 (Ph.D.) を取りシカゴ大学などで教鞭をとっているグリスウォルドは、文化社会学の分析枠組みに、1) 社会的世界、2) 文化的表象体、3) 創造者、4) 受要者 (視聴者) の4要素間の相互作用する「文化のダイヤモンド」を、理論分析のモデルとして扱っている。

ロシアの存在条件に関しての概略は以下の通りである。古くは6世紀に西進してきたスラブ系部族の移動や、モンゴル系部族による制圧で、ロシアの発展が遅れた、「タタールの軛」(くびき)による占領時代。広大なユーラシア大陸に陣取る大きな面積、多種多様な民族、宗教。そして、多数の長大な国境を持ち不凍港も少なく防衛コストの高い、ロシアの置かれた地政学的な位置などについて触れてみたい^(注7)。存在条件の多くは、以下のロシアの歴史の中で描く予定である。

利害関係に関しては、1) 過去には毛皮や木材などを入手のため、一時はアラスカまでも領地にした広大なシベリア開拓(一種のロシア版のゴールド・ラッシュ)、2) 石油や天然ガス、鉱物資源などの豊富な天然資源^(注8)、3) 「社会主義」旧ソ連時代の、1949年(1991年に解散)に結成された反共と西欧の経済復興を目指した、マーシャル・プラン^(注9)に対抗するためのコメコン(東欧経済相互援助会議)の結成と域内貿易、4) そして現在は、石油、天然ガスのパイプラインなどを活用して、西側や中国との通商貿易は拡大してきたものの、5) 先のドネツク、ルガンスクを含む、ウクライナ東部紛争とクリミア半島併合をめぐる、欧米からの経済制裁などのロシアの「受難」の問題をも指摘しておきたい。

複数のロシア人に聞くと、誰しもが「クリミアは、歴史伝統的にロシア領土だ」との返事が返ってくる。当然、多くのロシア人には知られてはいないが、インテリ層からは、サハリンや北方領土を含む、「クリール諸島」もすべてがロシア領との回答だ。北方領土(4島)はロシアに極東ロシア艦隊の太平洋の出入口として実効支配されているため、領土交渉での第一段階は、まずは経済協力を行いながらの「歯舞、色丹の2島先行返還論」が日露間(プーチンの言う「引き分け」)の現実的な落としどころではないか。北方領土問題については「四島一括返還」を諦めることはなく一度棚上げしてでも、ロシアとの経済文化交流を深めた方が、日露の経済上、安全保障上、国益増進に寄与するだろう。

そして3つ目は、行動能力について。地球規模の市場主義経済に対し、いまだに先進国レベルに乗り切れずに、民生品の経済技術分野では欧米に対抗できていない。経済剰余拡大再生産の分野で、ロシアは不安定な舵取りが続いている。大きな権力体制を維持したいのなら利益体制も大幅に拡大する必要がある、ロシア最大の悩みだ。当面は予算が限られているため、主にサイバー兵器や宇宙兵器も活用し、できるだけ安価なコストで、本土や国境周辺を含め軍事技術などをフル活用して、利益体制を防備している。戦略核兵器(ICBM:大陸間弾道弾、SLBM:潜水艦発射弾道弾、LSB:長距離戦略爆撃機)ではアメリカと並ぶ、核兵器を含む強力なロシア軍(旧ソ連軍)の存在(「米ソ冷戦時代」は、二極体制の東側陣営の雄)は、中国とともに21世紀の世界秩序形成過程を考えても無視できない^(注10)。

ちなみに、2017年1月時点で、ロシアの核弾頭数は7000発、アメリカは6800発、フランス300発、中国270発、イギリス215発、パキスタン130~140発、インド120~130発、イスラエル80発、そして北朝鮮が推定で10~20発の保有である(『日本経済新聞』2017年10月7日付、出所はストックホルム国際平和研究所)。時に「貧者の兵器」とも言われるが、核保有の削減、核拡散が世界規模に拡大しないこと、そして核戦争には反対すべきことは被

爆国日本としては、主導的役割を果たして頂きたい。大抵の戦争はほんの少しのボタン掛け違い、政策決定の誤算、現場での偶然の衝突から、大きな戦争にエスカレートしてしまうことが多い。ましてや近未来の核兵器の使用可能性を考えると、「人類最後の日」となる懸念が残されている。いかなる核兵器の拡大、保有使用禁止を世界で約束させるべきであろう。2017年度のノーベル平和賞が「ICAN (核兵器廃絶国際キャンペーン)」という、国際非政府組織 (NGO) に与えられた意味を核保有国は噛み締めるべきだ。

1962年の「キューバ危機」での世界核戦争一步手前の恐怖、そして1979年からのアフガン戦争や、1994年からのチェチェン、その後はジョージア (旧名称: グルジア) ほか南コーカサス諸国との戦争が発生している。旧ソ連崩壊後の混乱を解決してきた「プーチンの新ロシア軍」の再起動、などの複数の観点よりの分析が必要だ。

また過去には域内統治のためには「ブレジネフ・ドクトリン (制限主権論)」^(注11)を用いて、「社会主義諸国の全体利害は各国の個別利益より優先とするとの主張から、離脱や独立運動に対しては相互に連帯責任を負う」といった原理原則を掲げた。すでに、過去には1956年のハンガリー動乱、1968年のチェコスロバキア事件など、ソ連圏からの離脱と自由化、民主化要求を、旧ソ連は軍事的介入により叩きつぶしてきた。

その他、例えば、外交面では、かつてのベラルーシ出身のアンドレイ・グロムイコ外相を筆頭に、ロシアには個性的で質の良い官僚 (支配階層、「ノーマンクラツラ」) が育っていた (反体制人権派作家であるミハイル・ヴォスレニンスキー著、佐久間穆、船戸満之訳『ノーマンクラツラ ソヴィエトの赤い貴族』、中央公論社、1981年)。ヒエラルキー型で縦割り組織に拘束されるエリート官僚たちは、利権腐敗などの政治行政上の (良き統治、ガバナンス) の失敗だけではなく人間の「利己心」に基づく西側の資本主義の市場に比べて、旧ソ連は市場のニーズを考慮しない計画経済と遅れた経済剰余獲得戦において西側に敗れたと考えている。

1991年のソ連邦崩壊からエリツィン時代のロシアの大混乱期を経て、プーチンの下で比較的早く再建できたのもプーチンの政治指導力とともに官僚 (公安含む) たちの高度な実務能力、外資よりの投資やリターンによるところが大きかった。こうした事例として、同じく平和的または寛大に東西ドイツが統一した1989年の東西ドイツの国家再建、民主化の努力と同様に、旧西独のヘルムート・コール、ドイツ首相のリーダーシップや、両独の官僚たちの高い統治技術によるものであった。

4つ目は思想やイデオロギーの問題。1) ロシア帝国やソ連時代から続く「帝国主義」「拡張主義」的な対外政策、2) 1917年からのロシア共産主義勢力内での路線闘争、3) 主に1960年代の「露中論争」、さらには、4) およそ70年にも及んだソ連型社会主義、共産主義体制から国家資本主義への変容、領土国家的な振る舞い、5) 「友好国」としての中国やイラン、シリアのアサド政権、さらにはキューバやベネズエラなどの中南米などへの接近、などについて。プーチンは欧米からの人権侵害や国境線変更に対する抗議に強く反駁し、一時融和ムードであった露米関係も悪化の方向に向かっている。

「愛国主義」「徹底統制」の旗の下で、ゴルバチョフ時代の「ペレストロイカ（構造改革）」「新思考外交」「グラスノチ（情報公開）」^(注12)は、今では完全に鳴りを潜めている。かつてのミハエル・ゴルバチョフの時代、国家再建や米ソ間の冷戦終結へ「ペレストロイカ（改革）」にソ連の政治路線の舵を切ったのだ。「コンストラクティビズム（構成主義）」という国際政治からの理論を借りれば、旧ソ連の構造の上で政治指導部や外交、情報の透明性をゴルバチョフは、180度転回させロシアの再生を図る。「新思考」改革の意思を持てば、巨大なソ連官僚機構でさえ、社会変革、情報の開示が可能とさせることを証明できたのだ。ロシア現代史でも異質なゴルバチョフという人物は、1991年12月に、経済的苦境にあった旧ソ連を崩壊はさせたが、ペレストロイカの思想（政治指導者）が存在条件（旧ソ連の権威主義であり、国民非包括型の一元主義の官僚主義）を変容させ21世紀に向けて扉を開けたことは画期的なことである。

さらには思想・イデオロギー面では、ロシア革命前後の大混乱期や過去のマルクス・レーニン時代からの共産主義、社会主義から現在の「国家資本主義」「愛国主義」への変容について、それが、他の要素といかに連動し相互作用しているかについても見てゆきたい。

2. ロシアの歴史

ロシア国家のルーツに関しては、例えば、「ロシア」という名前は、主に北欧のスカンジナビア半島などに住んでいたバイキング（主に「ノルマン人」）に由来する。リューリクという部族長が、ノブゴロド商業都市に暮らしていたスラブ人から「用心棒」として乞われ、862年に王座についた歴史を持つ。「ロシア」という名称も、バイキングたちが「ルーシ」という部族名だったことに由来する^(注13)。バイキングは、カナダやアメリカ、北極、イギリス、イタリアまで、広大な地域を襲撃し植民して行ったのだ。

その後、キエフに根拠地を移しギリシア正教を国教とした「キエフ公国」を打ち立てたバイキングたちだが、分割相続をめぐって内部で抗争し次第に求心力を失う。

一方、東方で12世紀に急激に台頭した「モンゴル・ウルス」のチンギスカン（1162年から1227年）やフビライハン（1215年から1294年）は次第に帝国をユーラシア各地に拡大し、北方では、西夏、金、ホラムズ。また東方では、中国や日本、インドシナ半島などに軍を派兵したほか、ついに1241年には西方のワールシュタットの戦いでドイツ・ポーランドの諸侯連合軍に勝利し西欧国境付近にまで侵略、征服している^(注14)。加えてモンゴル軍は、ロシアではキエフ公国を打倒しキプチャク汗国をボルガ川の下流に建国。さらに、中央アジアにはチャガタイ汗国を建国、イランのタブリーズにはイル汗国が建国されることになった。

先にも出た「タタールの軛」は主にキプチャク汗国によるロシア支配のことを指し、「モンゴル族による占領と支配がロシアの発展を遅らせた」とロシア側は主張しているが、モンゴル人は他の占領地やロシアを含め中核部分は直接支配することなく貢納を要求する間

接支配であったという。ちなみにお隣のベラルーシは、モンゴル系の血の混じらない「白いロシア」という意味である。ここでまた反実仮想で、仮にモンゴル族による「タタールの軛」が無ければ、ロシアはより早期の段階で西ヨーロッパ並みの国家建設、経済発展に成功していただろうか。

13世紀のロシア民族の英雄であったアレクサンドル・ネフスキーの子供ダニールが興した国が、1328年建国のモスクワ大公国だ。モスクワ公国は、キプチャク汗国への貢納のとりまとめ役として勢力を伸ばし、1472年にイワン三世が東ローマ帝国のコンスタンティヌス帝の姪を妃に迎えて、「ツァーリ（皇帝）にして専制君主」としてキプチャク汗国からの独立宣言をした^(注15)。この頃にモスクワの「赤の広場（美しい広場が原名）」に鎮座するクレムリンが築かれ、ウスペンスキー大聖堂は、ツァーリの戴冠式の場所としてロシア革命でロマノフ王朝の皇帝一族が虐殺されるまで使用された。

イワン三世の孫で、母親がタタール（モンゴル・チュルク系）の血を受け継ぐ、イワン四世（1530年から1584年）は、キプチャク汗国から分かれたカザン汗国やアスハトラン汗国を併合。赤の広場に建つ煌びやかな、赤いネギ坊主型の聖ワシリイ大聖堂は、このカザン汗国に対する勝利を祝って建立されたものだ。イワン四世の事例のほか、母方の祖父はドイツ・スウェーデン系のユダヤ人で、祖母はオイラート系のカルムイク人である「混血」のウラジミール・レーニン（1870年から1924年）ほか、ジョージア出身のヨシフ・スターリンの「一国社会主義」に対抗して「永久革命論」を唱えてメキシコで粛清されたユダヤ系のレオン・トロツキー（1879年から1940年）。ウクライナ近郊で生まれたニキータ・フルシチョフ（1894年から1971年）、さらには、ジョージア出身のヨシフ・スターリンやエドワード・シュワルナゼ（1928年から2014年）元ソ連外相（後のグルジア大統領）など、旧ソ連・ロシアの政界、経済界、そして官界においても多くの諸民族が活躍している。

1980年の訪ソ時に、「諸民族の団結」とビルの壁に書いてあったり政治ポスターが掲示されていたり、壁絵やスローガンの垂れ幕がつるされている場面をみた。ソ連指導部ですら、大国の解体を恐れ、多民族国家ゆえのバランスを配慮した匙加減の難しい人事政策の結果であったのではないか^(注16)。筆者もポスターや壁絵は注意して観察はしていたのだが、スローガンのキリル文字がよく読めず。その後、1991年の12月に、本当に諸国民がバラバラになってしまったことは予見できなかったという意味で、洞察力不足であった。反実仮想で、ソ連からロシアへの移行が失敗し、保守勢力側が勝っていた場合、プーチンの出番はあったのか。猛威を振るった「オリガルヒ」支配が、あと10年続いているならば、自由競争や人権重視の西欧型先進国に向かえたのか、また逆にヨーロッパの周辺の「小ロシア」のまままで生き残ることはできたのかで疑問が残る。

このように、バイキングの南進のほか、ロシアに対するモンゴル勢との抗争、支配の時期を「タタールの軛」と称して、ロシア人の潜在意識の中での「モンゴル族に対するステレオタイプな恐怖のイメージ」を残しているのも確かである。ロシアが対外的に敗北したのはせいぜい数回で、近代に反ロシア革命への「干渉戦争」や「日露戦争（1904年から1905年）

で負けた日本に対しても怖い」という高齢者が多い。なお近年訪問したロシアやウクライナでのインタビュー時には、現地の日露通訳を雇って補助してもらった。^(注17)

面積の広大なロシアは、中世から近現代に至るまで、東からはモンゴル勢、近現代には北方のスウェーデンとの戦争、60万人もフランス軍を引き連れたフランスのナポレオンの侵攻、「パン・スラブ主義」を掲げた、複数のオスマントルコ帝国や西欧列強との戦争。さらにはロシア革命後には欧米列強対ソ連（干渉戦争）、そして第二次世界大戦の「バルバロッサ」電撃戦で、ナチス・ドイツからの侵攻^(注18)を受ける。イスラム系の多いコーカサス地方を含め、国境線が広く常にどこかの地域での外国勢力による軍事介入や国際テロの脅威を受けやすい地政学的な脆弱性（支配のコストが膨大）を有している（毎日新聞社外信部編著『世界の紛争がよくわかる本』東京書籍、1999年に詳しい）。

日本には「恐ロシア」という言葉があるくらい、イメージとして逆にロシアを恐れている。おそらく第二次大戦時のスターリンによる日ソ中立条約に反する、敗戦間際の日本への対日侵攻と約60万人もの日本人捕虜へのシベリア抑留のエピソードから、さらに拡大したのであろう。日露の間にも、大きなイメージ・ギャップがあるが、そこまで深層心理を分析した上で政治外交をすべきである。いつの時代でも相手のイメージや政治意図を正確に読み取るのは至難の業である。ロシア人が常に強面で「緩衝地帯・バッファゾーン」を「核心的利益」として重要視するのは必ずしも外への侵略意図とは限らずに、一種の恐怖（パラノイア）から自己防衛としての過去の歴史的教訓によるものではないか。

3. 存在条件

ヨーロッパの辺境にありながらロシアの大国としての基礎を築いたのは、18世紀はじめのピョートル大帝（1672年から1725年）の時代である。「北欧の雄」スウェーデンとの北方戦争（1700年から1721年）に勝利し念願のバルト海への海洋進出を果たしたほか、ポーランド・リトアニア連合軍を撃破してウクライナ西部やベラルーシを併合^(注19)。ただし失敗した事例もあり、康熙帝の清が南下するロシアに勝利し清にとって都合の良い国境を定めたネルチンスク条約を1689年に結んでいる。露中国境線は東西に長く、その防衛コストだけでも多額に及ぶが、現在は、ロシアは露中関係での国境策定や緊張緩和、そしてコサック騎馬軍団などもうまく政府管理下に取り込んで国境監視のコスト削減を実現している。

18世紀の後半には、「中興の祖」、ドイツ出身の女帝エカテリーナ2世（1729年から1796年）は、ロシアの将軍であり愛人のグレゴリー・ポチョムキン（1739年から1791年）とともに大活躍し、1783年にクリミア汗国を滅ぼし黒海を入手。現在のウクライナとの紛争にも繋がる、戦略都市セバストポリやオデッサを奪回し再建している^(注20)。ちなみに筆者も2009年夏にトルコのイスタンブールにおいて、黒海とマルマラ海（エーゲ海、地中海に連なる）に手を突っ込んで見たがはるかに黒海側の水温の方が冷たかった。ロシア人がバカンス時に、ギリシアやエジプト、イタリアやスペイン、アジア他まで出かけるのも、やはり暖かく

日焼けのできる場所を求めてのことだろうか。

これらから言えることは、ロシアは縦深が長く、広大な面積のため防衛戦には強いが、「ロシアの緩衝帯」である他国に侵攻した場合、泥沼に落ちたアフガン戦争や反乱の続いた東欧やフィンランド、バルト三国も含め外部への侵攻には意外に弱いこと。ロシアの過去からの粗野な支配がバルト三国やコーカサスなどの周辺国の民衆よりの反発を食らっていること、そしてロシアの言う「緩衝地帯」での国土防衛の強化など、中国との和解はある程度進んでいるものの支配のコストは削減されていること、などである。

さらに経済剰余生産については、過去からの呪縛でもある農奴制、封建制の残滓やソ連以降は計画経済、加えて集団主義などが広くいきわたり、1) 市場経済での個人の起業化精神が抑制されていること。2) 基礎研究重視で実用研究がおろそかにされていること、3) 民間の企業間の競争が少なく、国富増強能力や経済剰余の生産性に乏しいことなど、4) 高等教育での卒業生の進路が汚職などにより歪められていること、などが弱点として残る^(注21)。さらには国益を優先するための、政治軍事能力(権力体制)と、経済技術発展(利益体制)のアンバランス中で、経済的な低迷を続けてきた政治・行政上の「ガバナンス(統治)」の老朽化、硬直化の問題も指摘される。

これらの歴史の概観、存在条件を把握した上で、今後のロシアの利害関係について論じてみたい。

4. 利害関係

第二次世界大戦では反ファシズムで欧米の「友好国」であったソ連だが、ロマノフ王朝を滅ぼして「ロシア革命」「社会主義」時代からは社会主義革命の世界への伝播への警戒から、すでに他の西側資本主義諸国との緊張が強まっていた^(注22)。ロシア革命の西欧への伝播を恐れて、過去には「宥和主義」(1938年のミュンヘン会議において、ドイツのヒトラーのチェコのズデーテン地方への侵攻に対して、イギリスやフランス両国が黙認した事実など)により、共産主義に反対する独伊などのファシズムを容認してきたことも確かである^(注23)。またもや反実仮想であるが、もしアドルフ・ヒトラーが東西の「2正面作戦」を捨てて欧米の連合軍との戦争に限定していたら、英仏がズデーテン地方(ドイツ系住民が多かった)への独の侵攻を武力で阻止をしていれば、もしくはソ連が日本やイタリアのようにドイツの「同盟国」側であったとすれば、または日本が東南アジアへの南下政策を止めてドイツとともにソ連を攻めていたならば、第二次世界大戦の帰趨もその後の世界の情景も大きく異なったものになっていただろう。

歴史のところでもみたが、ロシアは長年、農奴制の農業国家で、アレクサンドル2世が農奴解放令を出したのはようやく1861年のことである。アメリカがエイブラハム・リンカーン大統領の下で、奴隷解放宣言をした1863年と比べ2年前のことであった。大損害を出したクリミア戦争(1853年から1856年)^(注24)での反省から、旧態依然とした軍の近代化を急

ぎ、フランスの「ナポレオン改革」のような「近代国民軍」へと政策変更をしたのだ。

そうした財政破綻に悩まされているロシア帝政による領土売却の大失策。ロシア帝国のロマノフ王朝も、「帝国維持コスト」の増大や遅れたままの経済力財政力で、外国へ安価で領土を引き渡すという切羽詰まった選択でしかなかったのだ。1867年にアラスカをわずか720万ドルの安価でアメリカに売却し手放した「歴史の負の教訓」で、その後のロシアはより一層、国土国境線の防衛に注力するようになった。

だが、「近代化」を推進したロシアも1863年のポーランド反乱後には再び反動に転ずる。それから27年余り、1890年代からロシアの資本主義はフランスからの技術導入によりようやく経済発展をし始める。しかし、当時はロシアの大企業や金融機関の大半は外国資本に所有されたままであった。農村は寂れ労働者の働く条件も劣悪なまま。1906年にピョートル・ストルイピン(1862年から1911年)が首相になり、帝政を守るために農村共同体(ミール)を解体。独立自営農の育成政策をとったが、地主層などの猛反対もあり近代化政策は頓挫する。

こうしたロシアの後進性にインテリゲンツィア(有識者)や官僚の間にも封建制度の矛盾克服や近代化への圧力が高まり、西欧並みの産業革命による工業国家建設が切望されていた。しかし、いくらフランスからの技術導入の試みはあったにせよ、そして広大な面積や資源エネルギーは豊富で潜在力は十分。しかし資本主義に慣れずに封建制度を維持したまま、近代産業を興すノウハウや技術革新には問題があった。社会主義は、市場の原理を飛び越えて、一定の目的に向かって「計画経済」を実施し、合理的に画一されたモノを大量生産するには有効な一面もあるのだが、ポール・クルーグマンらのいう「人間の利己心」に基づく資本主義市場で常在戦場の欧米民間企業に対して、また、多様なニーズへの対応や市場経済ゲームにおいては、旧ソ連やロシアの経済体制、技術革新では太刀打ちできなかった(注24)。

ところで、東京書籍の『図説世界史』1997年によると、工業生産にみる欧州各国の比率をみれば、欧米列強の経済力と戦力、行動能力、利害関係の相互作用についてよく理解できる。その歴史の教訓からは、核兵器を除く通常兵力レベルでの推測であるが、強い経済力を持つ大規模な国家(面積、人口、愛国精神、優秀な官僚)は、より大量に進んだ核兵器を含む通常兵器を開発し縦深が深ければ、たとえ緒戦で負けたとしても、十分に反撃することができたことを意味する。

また中規模型で経済成長が低くても、経済力があり強力な武器を持つ大国と同盟関係さえ締結しておけば、「敵」に勝てる見込みはあることも証明している。第一次世界大戦前での日英同盟は日本の近代化を側面より支援したが、日本をして世論を高揚させてしまったことが軍部の台頭を招き、悪夢の太平洋戦争での敗北まで暴走したことは大いに遺憾であり負の遺産である。20世紀のドイツは、二度の世界大戦を仕掛けたが、中規模型国家で強力な通常兵器を持ってしても相手側の同盟関係や豊富な物量と豊かな軍資金の差で、二度とも世界大戦で敗北を期している。

第一次世界大戦は1914年の7月に勃発。当時の経済力を比較しておく、1913年には、世界の工業生産に占める各国の比率で、アメリカが36%、ドイツが16%、イギリスは14%、そしてロシアはまだ6%とフランスと同等となっている。アメリカは直接参戦をしなかったが、経済力と技術力と軍資金で「親米」の欧州を助けた。独仏戦争だけなら戦争の帰趨、行方はわからなかったであろう。ちなみにこの頃の日本の比率はわずか1%にしか過ぎない。やはり日本も本当に「遅れてきた帝国主義国家」であった。外国の介入、援助はあったにせよ、この貧弱な経済技術生産力でよく日露戦争に勝てたものだ。これが1919年までの大地次世界大戦後に、アメリカは「特需」に沸き1926年から1929年(世界大恐慌)までには、アメリカは42%に上昇、ドイツは12%、イギリスは9%、フランスは7%である。日本はようやく3%で、4%のソ連にまであと一步と迫っていた(東京書籍『図説世界史』)。

ソ連の兵器をはじめとする軍需製品は立派であるのに対し、民生品の品質保証の改善には西側に対して大幅に引けをとる。著者の2回にわたるソ連、ロシア訪問時の観察でも、ホテル他公共トイレでもトイレトペーパーの品質は悪くてトイレに流せず、傍らのゴミ箱にティッシュを捨てる仕組みなど、2015年のロシア訪問時にも1980年のソ連訪問時と比べてもそれほど変わっていないと感じた。しかし一方で、ロシアの頑強な最新鋭の戦車や戦闘機、水爆保有、ミールなどの大型人工衛星や、ソユーズなどの科学技術革新の分野では、「世界人民を主導する」旧ソ連社会主義や新生ロシアの面目躍如である^(注25)。

ロシア革命後、戦時共産主義(1918年から1921年)を実施したが、農業や工業の停滞、大飢饉をもたらしたのみである。シベリアでの鉄道敷設ほか公共事業にも失敗し、多くの餓死者を出した。さすがにレーニンも急進的な改革の失敗を認めて国有化、集団化を緩和し穀物徴発をやめさせる。農民には余剰の農産物の自由販売を認め、中小企業の私的経営も許可した。こうした1912年開始の政策転換は新経済政策(ネップ)と称され、一定の範囲内で資本主義的な営業や市場経済を一部で復活。経済は第一次世界大戦前のレベルまでに回復するまでになった^(注26)。

ロシアは産業革命で西欧に大幅に出遅れたほか、鉦工業生産や民生品部門、農業部門もソビエト革命以降は次第に社会主義的な「集団化」に邁進(その後のスターリンの五か年計画など)、しかしソフホーズ(国営農場)やコルホーズ(集団農場)では生産性も低く農業製品ほか国富の増大には繋がらなかった。18世紀のオランダの「チューリップ・バブル」ではないが、農業部門の商品にすら世界資本主義原理が働いているのだ。

1928年、レーニンの「後継者」たるスターリンは、ネップを変更し第一次5か年計画を発動。重工業の発展に傾斜する。第二次世界大戦の「大祖国戦争(独ソ戦、1941年から1945年)」では勝利したスターリンではあるが、この時代には軍幹部の大粛清のほか、農村では病死や餓死者も多く発生した^(注27)。

商品経済は過去より豊かになったように観察されるが、まだ市場主義での画期的な経済的成功は出ておらず、「国家は暴力により富を収奪する運動」であるという菅野稔人流の国家観やアンソニー・ギデンズ流の国家観、世界観に近い権力政策、利益行動を続けている^(注28)。

1980年訪ソ時の観察でも、ブレジネフ時代のソビエト体制下でも生産力も交通の便も低い生産性で食料品他民生品の一部は配給制であり、低い生産性の鉄鋼やプラント輸出、また「ラダ」「ヴォルガ（ガザ21）」などのソ連製自動車はほかの民生品同様全く輸出競争力がなく、農産物や資源エネルギーや武器の販売で何とか外貨を稼いでいた状態であった。

1991年12月のソ連邦崩壊後、ボリス・エリツィン時代のロシアの政治経済は大混乱する。『世界銀行』の2016年版の統計をみると、ソ連崩壊前夜の1990年からはロシアの国内総生産は急激に降下、マイナス10%前後を往復した。しかし、1997年にはようやく上昇に転じ2000年代初頭は、資源エネルギー部門のV字回復もあって、平均成長率は10%（2000年）の伸びを数えた。「ロシアン・バブル」はロシア人富裕層をして、欧州での爆買いほか、中東のドバイやアジア諸国においての豪遊ぶりが目立った。プーチンを含め、世界の指導者の政治的支持率（権力の正統性）にとって最も大きな要因は、国家安全保障、あるいは軍事的勝利か、経済成長による家計の富裕化と国富の増大だ。2008年はアメリカの老舗の投資銀行であるリーマン・ショックの倒産という世界市場の大混乱にもより、ロシアもマイナス7.8%に急落。世界的に景気が大きく後退、大不況を経験するが数年で解決し、現在は2%前後の低成長を維持している（『IMF』2016年版）^{（注29）}。

ソ連崩壊後の権力機構の空白をみて、世界的経営者がロシアを切り売りする、もしくは資源を搾取する動きが始まった。「オリガルヒ」と言われた新興財閥が、西側の資本と最先端技術を導入しロシア経済近代化の先頭に立った。ユダヤ系を含む新興財閥は巨万の富を稼ぎ、貧富の格差は大幅に拡大^{（注30）}。一般市民の大半は、年金や退職金、補助金の減額はもとより手持ち資金の価値低下で、「生活保護」以下の生活を余儀なくさせられる。一方では、キャビアや高級シャンパンを楽しみながら世界をプライベート機で飛び回る新興財閥幹部に対して、ロシア農民、貧困層は反発を強め、国民優先の大幅な国家・社会改造を求めている。

そこに登場するのが、元KGB出身のプーチンで、オリガルヒに対して、見せしめ逮捕や国外追放にし、仲間の治安関係者（シロビキ）を次々と新興財閥のトップに就任させた^{（注31）}。例えば、「石油王」と呼ばれ、プーチンより10年にわたり屈辱的に投獄された、ミハイル・ホドルコフスキー元石油会社社長。ソ連崩壊後の民営化の波に乗り、古い国有財産を買収し、「ユーコス」という石油会社を通じて莫大な富を手にしていて、ホドルコフスキーらは、釈放後はイギリス・ロンドンに亡命し、ロシアの民主化勢力を後方支援している（『日本経済新聞』2017年10月11日付け）。

つまり、ボリス・エリツィン政権の10年に近い混乱期に欧米の技術導入で古い工場を最先端化して「肥太った」新興財閥を、今度は国家が強制的に奪い取り管理下においたのだ。オリガルヒがソ連時代の旧態依然とした経済計画や金融業、エネルギー掘削技術を欧米並みに最先端化し国際競争力をつけたところで、「言いがかり」をつけて奪い取ったのだ。また徹底した経営幹部の能力査定を実施し、売り上げの少ない無能な経営者を次々に解任して、プーチン側近の新たな治安関係者などを送り込んでいる。

旧KGBという秘密警察出身のプーチンですら資本主義体制への不慣れ、そして経済ブレーンの不在から、民生部門の生産性や経済成長の低さにいまだに頭を痛めているのだ。後追いになるが、中国の鄧小平（1904年から1997年）元党軍事委員会委員長による近代化、経済成長のための1980年代からの「改革開放」政策を学ぶべきではなかったか。

ところで、世界経済の観点からも、21世紀初頭にアメリカの低金利政策でドル紙幣は世界に拡大した。一時は21世紀は「BRICSの時代」と持ち上げられた。しかし実態は、アメリカからのドル拡散が、世界の株価や企業の売り上げを底上げしてただけであった。FRB（連邦準備制度理事会）の金利の引き揚げで、今度は一斉に投資資金はアメリカ本国に戻され、2008年のリーマン・ブラザーズほか多数の世界的金融機関が破綻した。当然、資源エネルギー輸出に依存するロシアなどの新興国家も、欧米の鉱工業生産急落による需要の低落に苦境に立たされた^(注32)。ロシアもルーブルの価値下落と世界経済の停滞による資源エネルギーの需要の低下で、景気は一挙に冷え込む。アメリカによる金融緩和で、有り余った余剰資金に沸いていた新興国は、アメリカの急激な金融引き締めと金利引き上げ、生産部門での資源エネルギー価格の下落や鉱工業生産の下落で行き詰ったのだ。国際社会へのコミットメントの強化の上からも、ロシアの懸命な経済の自由化、改革開放による経済成長に期待したい。

5. 行動能力

ロシアの行動能力は、財政力やその経済力からのみからでは無く、主に「守勢」であり、国土の縦深の長さや政治軍事力の遠方投射能力に大きく依拠している。法人や市民からの税収が落ち、通商貿易も振るわなければ、資金不足から大きな国際政治行動は取れまい。一時は総兵力400万人を誇ったロシア軍もソ連崩壊後の10年後までには半減してしまい、大きくその能力を失っていた^(注33)。1993年には、往時のおよそ半分の203万人と大幅に縮小されていた。「米ソの冷戦時代」に、米の宇宙ミサイル防衛（1983年からのアメリカ、ロナルド・レーガン政権の「SDI, 戦略防衛構想、いわゆるスターウォーズ」）戦略により、財政的に追い詰められたこと。アメリカへの対抗として、あまりにもコスト高の背伸びした利益体制以上の権力体制を世界に拡大しようとしたことに、ソ連崩壊という大きな戦略上の失敗があった。

上述した様にロシアの建国以来、領土を次々に拡張してきたために、あらゆるところで支配の高コストを負担せざるを得ない状況に置かれている。さらには2014年のNATOに対抗する緩衝地帯の獲得のために、ウクライナ東部やクリミア半島の侵略・併合で、欧米諸国からの非難を浴びている^(注34)。過去には1979年のアフガニスタン内戦や1994年にはチェチェン内戦への介入。2008年にも南オセチアやチェチェンなど南コーカサスや、ジョージアにも侵攻している（毎日新聞社外信部編著『世界の紛争がよくわかる本』東京書籍、1999年）。

昨冬の報道では、2017年春には「朝鮮有事」に直面し、東部軍管区の東方のシベリア・ロシア軍は国境防御を大義名分に、沿海州から軍の部隊を北朝鮮国境付近に移動させている。ロシアの米国カナダ研究所のゾロタリョーフによれば、「(ロシア) 軍の移動は全ての関係国に自制を求めるシグナルとして一定の効果がある」と、分析している(注34)。当然、欧米諸国は、クリミア侵攻やウクライナ西部での軍事的介入に反発し、ロシア軍の引き揚げを要求してきたが、ロシアは「歴史的にはこれらの土地は自分たちのもの」とか、『義勇兵』『ロシア系の民兵』が勝手に戦闘しているだけ」と反論。北朝鮮国境に移動したロシア軍の理由にも攻撃より守勢であり、対欧米への防御牽制、難民の管理、北朝鮮の核やミサイルの管理を徹底をさせるつもりではないか。

一方、西部方面軍でも、強気のプーチンは、2017年9月にもベラルーシとロシアとの共同軍事演習(ザーパード)を推定「10万人」の軍人を動員して実施(欧米側は実際にはこの数倍の規模との見方)。ロシア側発表によれば、ロシア軍が5500人、ベラルーシ軍から7200人、最新鋭の戦車約250両、空軍機が70機、バルト艦隊の10隻が投じられたと見られる(注35)。米国以上の核兵器の量的能力を保持、さらには、これだけの通常兵力を東欧近くまで投射できることを喧伝し、欧米に舐められない巨大な軍事力を誇示。あくまでも強気の姿勢で、緩衝地帯の維持拡大や米英と独仏など欧米の離間作戦を展開している。特にソ連崩壊後に独立したエストニア、ラトビア、リトアニアなどのバルト3国と、ポーランドほか旧ソ連の支配下にあった東欧諸国は、ソ連崩壊後もロシアに対して常に脆弱な安全保障上の危機感を覚えている(注36)。

もう一つの最近の動向だが、「ハードな戦争」に加えて、「ソフトな戦争」「スマートな戦争」の勢いも増している。ロシアは否定しているが、ここ数年、交戦中のウクライナの政府や企業、NGO(非政府機構)に対して大規模なサイバー攻撃を仕掛け、ウクライナの軍・民間部門に甚大な損害を出させていると伝えられている。

ウクライナの変電所では2015年と2016年の暮れにシステム障害が発生。首都キエフなどで電力供給が停止。アメリカの「ファイアー・アイ」はサーバーを特定し、ロシア政府の下部組織の、ハッカー集団の「サンドワームチーム」が実行したと指摘している(注37)。ウクライナに限らずに、電磁パルス攻撃をはじめ、今後は直接的なハード・クラッシュに加えて、宇宙からの攻撃やソフト面からの潜在的敵に対する攻撃が強まることが予想される。

サイバー攻撃は安価なコストで相手に致命傷を与えられる武器として、欧米やイスラエルはもちろん、中国、ロシア、北朝鮮もサイバー部隊の強化に動いている。ちなみに、第二次世界大戦などでの情報戦を軽視して大敗北した日本は、またもや21世紀の情報戦で敗北するのだろうか。イスラエル並みとまでは言わないが、せめて英独仏などのような欧米諸国と並ぶ情報戦部隊を準備しておくべきではないか。仏哲学者のF・ベーコンによる「知は力なり」のごとく、現代では「情報は力なり」である。

ロシアと交渉する際には相手方の背景にはこれほどの軍事力保有を誇示することで、対外政策の梃子として活用していることを忘れてはならない。今後予想される野心としては、

中国の習近平国家主席らが打ち出したユーラシア大陸やインド洋を網羅する「一帯一路」(中国版世界経済圏構想)^(注38)の中でもロシアは準友好国としての絆を強め、シベリア共同開発の推進や兵器の相互利用など、また資源エネルギー大国として発言権を拡大しようとしている。中国との協調は南の露中国境防衛の大幅なコスト削減にもなり、この「中国による世界新秩序形成」の動きに対して欧米のライバルに対抗するため今後もロシアが協力していくことは、まず間違いあるまい。近未来のイアン・ブレマーの言う「Gゼロ後の世界」の後には、停滞するアメリカ主導(西側)の「グローバルな欧米経済圏」と、露口ほかの成長する「東側」の「領土国家型経済圏」の国々が、世界新秩序形成の座(覇権闘争)の獲得を競いながら二極化し対決する機会が増えることが懸念される。

6. 思想・イデオロギー

「社会主義」とは何か。この言葉はイギリスのロバート・オーウェン(1771年から1858年)に由来するとされている^(注39)。「社会的不平等を私有財産制度にあるとし、機械や農場を公有(国有)化することで全人民の経済上の平等を目指す」というものであった。

しかし、カール・マルクス(1848年から1883年)、フリードリヒ・エンゲルス(1820年から1895年)ほかは、オーウェンの「空想的社会主義」を観念論であるとして批判。「唯物史観」「唯物弁証法」を用いて、資本主義から社会主義への移行の過程を「科学的」に分析した結果の方が正しいという理由であった。1848年には、マルクスとエンゲルスらは『共産党宣言』を発表し、「人類の歴史を階級闘争の歴史である」と喝破。資本主義体制の打倒と社会主義革命達成のため、進歩的なインテリゲンツィアや労働者や農民に国際的な団結を求めた。その理論的背景は、『資本論』や『共産党宣言』などに凝集されている^(注40)。

しかし思想闘争は不毛で終わることも多く、21世紀世界において、仮に観念論と唯物論が何かしらの方法で、アウフヘーベン(合)されれば、より精緻な理論的枠組みができるのではないか。ともあれ、「万国の労働者よ、団結せよ」という標語を世界に広めたのも彼らである。その後も、共産主義者のみならず、ナロードニキや無政府主義者運動をはじめ、ニヒリズムやテロリズムの嵐が巻き起こり、帝政末期のロマノフ王朝を苦しめた。

ところが、マルクスらが期待したドイツでの革命は起きずに、ヨーロッパでは後進国であったロシアで次第に貧富の差の拡大や人民の不満が高まり、ツァーリによる専制政治や富の独占も続いたため、革命の嵐はロシアに伝播する。1905年には第一次ロシア革命が勃発。この数年前の1903年には、メンシェビキのプレハーノフ(1856年から1918年)やボルシェビキのレーニン(1870年から1924年)らにより、1903年、ロシア社会民主労働党(後のソ連共産党)が結成されている。

その後、この党は分裂し、それぞれボルシェビキ(多数派)とメンシェビキ(少数派)に分裂。レーニンのボルシェビキは1917年には3月革命(ロシア歴2月革命)で皇帝ニコライ二世に退位を命じ、その後親族一同は革命派により処刑された。さらには、11月革命(ロ

シア歴10月革命)を主導してソビエト(「会議」「評議会」の意味)政権を誕生させ、1918年にはソ連共産党に改名している(註41)。ここで、反実仮想であるが、マルクスとエンゲルスのような友情に基づく知的同志が会えることがなければ、衰えた赤軍の国土死守の奮闘がなければ、そして革命後の欧米列強による干渉戦争がなければ、その後の世界史の動きは大幅に変わっていたのではない。

「建国の父」レーニン、日本も含む西側先進国に反革命軍を送られたが、これにも勝利し、社会主義による国家建設に邁進。「レーニンの遺書」として「スターリンを後継者に加えるな」との内部文書をヨシフ・スターリンは改竄し、自らをレーニンの後継者として仕立て上げたと言われている。もっとも、ナチス・ドイツを打ち負かした「大祖国戦争」では、攻め寄せるドイツ軍に一步も引かずにスターリンはクレムリンに留まり、戦争を指揮して勝利に導いた。集団的農業や重化学工業を進展させたのも、その後の「米ソ冷戦」で欧米に対峙したのもスターリンである(註42)。マイナス面としては、独ソ戦前に高級軍人の大粛清、また集団農業の失敗による大量の餓死者、悪名高い「警察国家」「徹底統制」の樹立をしたのも猜疑心の強かったスターリンその人だ。

建国当初はチェカ(1917年に創設された非常委員会)。また主にレオニード・ブレジネフ以降のソ連時代には、KGBやGRUなどの秘密諜報警察や軍を活用して、共産党がすべての最高権力を握り軍幹部の人事まで行うようになっていた(小谷賢編著、『世界のインテリジェンス』PHP研究所、2007年)。そして次第に政治家や軍人、官僚などの特権階級は「上部構造」を占め、「ノーメンクラトゥラ(赤い貴族)」としてソビエト社会に君臨するようになった(註43)。自由化や民主化排除のため、旧東ドイツのシュタージ(秘密警察)の事例のごとく、またロシアではKGBやGPUなどの秘密警察や軍情報部を配置したほか、国民による密告制度を奨励、農村部では集団主義経営で、「一国社会主義」体制を打ち立てた。

話は逸れるが、筆者が最初にソ連を訪問した(1980年)際には、上陸地ナホトカで国境警備隊によって徹底した身体や荷物検査が行われ、北方領土が、日本の領土として印刷されているという理由で地図帳が没収されたことは驚きの体験であった。また、カメラやビデオなども分解されて入念に調べられた。しかし最初の訪ソ時に、一学生の取り調べにこのような時間と労力を費やすのなら、経済生産に人材を回した方がソ連にもメリットがあると考えたのも事実だ。数年前の訪露時は、今は写真もビデオも撮り放題。クレムリン見学もモスクワ他諸都市も自由に回れ、隔世の感がある。観光客を「犯罪者」のように徹底して調べて忌み嫌われていた国境警備隊のロシア兵も、国富増大、経済の近代化には、観光、ホテル業ほかでの「サービス」を含め、ようやく観光客誘致(「おもてなし」の精神)の大切さを嘯み締めているのであろう。

2009年のイスラエル訪問時にも経験したが、「不審者」の取り調べは、決まって将校と兵士2名の3人1組が出てくるのは興味深く、記憶に新しい。主な尋問は、1)なぜイスラエルに来たのか、2)ヨルダンのパスポート用のスタンプを国境線で押させた意味は、3)イランやシリアには行ったことがあるか、4)そして職業は何かなどで、加えて、なぜかデジカ

メの「嘆きの壁」へのタッチの写真だけが消去されていた。

政治闘争の渦中にいたレーニンやスターリンの時代とは異なり、時間が経つにつれてブレジネフ政権のような一種の「トロイカ」「集団指導」体制として、比較的安定した政権が続いた。「ミスター・ニエツ」の異名を持つ、アンドレイ・グルムイコ外相が長期にわたり国連の場などで欧米と対決していた雄姿が思い出される。ソ連の後押しもあって誕生した中国（中華人民共和国）であるが、1954年のスターリンの死後、「同盟」関係にヒビが入る。毛沢東主席とフルシチョフ書記長との間に、「社会主義建設」「民族解放闘争」「アメリカ帝国主義」などの方向性への対立が生じ、1960年代からのソ中論争^(注44)もあって、中国は次第に「東側」のソ連「社会帝国主義」「修正主義」から距離を置き、「第三世界」の領袖としての地位を固めることになった。

さて、プーチン大統領の思想、イデオロギーは何であろうか。彼の伝記を読む（N.ゲヴォルクヤンほか著『プーチン、自らを語る』扶桑社、2000年）と内容としては、幼いころからスパイに憧れKGBに加わるための研鑽を続けている。KGB出身のソ連、ロシアの最高指導者としては、「先輩」にはユーリー・アンドロポフ（1914年から1984年）がいた。プーチンはサンクトペテルブルク大学を出て、内政はもとより旧東ドイツでのスパイ体験で彼は頭角を現す。主要都市の副市長などを経て、ついにモスクワでの政治経験を積むことになった。エリツィン（1931年から2007年）の側近として、そしてエリツィン一族の政治的汚職をもみ消した成果で、秘密取引によって大統領の座に君臨することとなった。もちろんプーチンの取り巻きは、軍や警察などの治安関係者やロシア企業の経営責任者たちである^(注45)。

さて、ロシア連邦軍事ドクトリンといえるようなものは、まずは、1993年の「軍事ドクトリンの基本規定」があり、2000年にはこの軍事ドクトリンが、全体として公表されている。共産党傘下の下請けの軍隊ではなく、国土防衛中心の軍事プロへの指揮権移行である。その後、プーチンの大統領就任については、後日憲法上の旧規定上での大統領任期で、「弟子」のメドベージェフに一旦交代する。大統領規程では、職に留まるには当時は2期8年まで。首相職に一度退いた後、1期とばして候補者となったプーチンは再び大統領職に就き、メドベージェフが首相に戻る（代表選出規程を、1期6年、2期までに改正）。こうして、権力の座を交代するが、その1年後に2010年の改定版の軍事ドクトリンが公表されたのだ（山添博史著『ロシア連邦軍事ドクトリン』にみられる軍事政策論議、『国際安全保障学会』2011年6月）。プーチンの国家観、軍事観、対欧米観、などが読み取れて面白い。

ポーカーフェイスのプーチンの表情や演説では、外側からは内面はわかりにくい。思想、哲学、政策は、旧KGBに憧れた幼少のころから秘密警察時代に形成されたのであろう。ロシア全土に「愛国主義を掲げる」軍人養成学校を数多く建設し欧米に対抗しながら自国の繁栄に邁進しているため、「愛国主義者」「国家主義者」、そして「現実主義者」としての振る舞いが目立つ。ソ連崩壊後に、老朽化し弱体化したロシア軍の再建や国境警備の強化、ロシア優先の経済運営など「近代化」への執念も強烈だ。さらに、かつてのピオネールやコムソモールのような「青少年軍事訓練センター」を各地に作り将来のエリート軍人を鍛錬

養成するほか、騎馬隊で知られるコサック族に国境警備の大きな権限を与えて、祖国ロシアへの忠誠も誓わせている。

7. クリミア・東ウクライナ問題

2014年、ロシアのウラジミール・プーチンは、クリミア侵攻に先駆けてウクライナ海軍の停泊する港内封じ込めを狙い、ウクライナの軍港に廃船を多数沈めて出入りを封鎖した。西側諸国は、ロシアによる第二次大戦後の国境線を変更させるこうした行為に猛烈な抗議をしたが、プーチンには馬耳東風だった。なぜ「クリミア問題」にロシアがこだわるのか。こうしたロシアの21世紀の国際行動の分析にも、「政治のダイヤモンド」は有効である。事例としてロシアによる「クリミア併合」「東ウクライナ介入問題」を用いることにする。

黒海に地理的に飛び出したクリミア半島は、ロシアにとって歴史的にも地政学的にも戦略的に特別の地域だ。クリミアは長らくモンゴル帝国に支配された場所だ。「タタールの軛」に呪縛されていたロシアが、キプチャク汗国の最後の砦であったクリミアを奪回し黒海に進出したのは、18世紀の女帝エカテリーナ2世(1729年から1796年)の時だ。モンゴルの支配から「核心的利益」のあるクリミア半島が独立するまで、なんと約500年も掛かっている。現代のロシアにとって、オスマントルコ帝国やその他ライバルとの陣地争奪戦で多大な戦死者を出しながらここを再占領した理由も、歴史的なロシア人の大量の流血や地中海への出入り口である黒海のこの地帯の、長年の人的犠牲と地政学的重要性にあるのだ^(注46)。

ソ連邦崩壊後にウクライナにはクリミア半島が入ったが、ウクライナ東部には多数のロシア系住民が暮らし、中部や西部のウクライナ系住民と緊張関係にあった。旧ソ連を構成したウクライナも含む15の共和国はもともと歴史的に存在していた訳ではなく、旧ソ連からの独立の混乱期に独特の民族思想によって便宜的に15に分かれて建国されたため、各共和国内に暮らすロシア系住民はマイノリティーとして困難な立場に置かれていた。彼らからの期待に応えて、ウクライナの東部のロシア系住民の多い地帯まで強引に編入されたのだ。1954年に当時のニキータ・フルシチョフ第一書記が、ウクライナ南部のクリミアを自らの地盤であるウクライナ共和国に無理やり編入。ウクライナの中の「ロシアの自治共和国」としてしまった。特に黒海に面するクリミアのセバストポリとオデッサの軍港都市はロシア海軍にとり、バルト海やウラジオストックの軍港並みの重要な軍事的拠点であったのだ。

1991年のソ連邦崩壊の際にウクライナをはじめとする旧ソ連の構成国から、「ソ連軍の核兵器を引き渡せ」という要求が出た。核拡散に不安を覚えたロシアや欧米から反対が出され、1994年のハンガリーの「ブタペスト合意」で「核兵器はロシアが独占するが国境の変更は今後ともしない」という妥協案が採択されている。そして、2014年にウクライナで親ロシア派に対抗するウクライナ民族主義を掲げた政権が誕生する^(注47)と、欧米諸国はこぞってこれを支援し、NATO(北大西洋条約機構)やEU(ヨーロッパ連合)加盟まで歓迎す

る事態となる。欧米側へ靡くウクライナというバッファゾーン（緩衝地帯）を失いかねない事態にロシアのプーチン大統領はこれに激怒し、クリミアに軍を進め強引に併合してしまったのだ。ウクライナ東部地域の戦闘も含め、「西側」の制裁解除や通商貿易面での輸出入拡大にどのような妥協点なら両者は停戦、和解するか見守ってゆきたい。

8. 結語

これまで4つの側面より、ロシアの対外政策、国際政治行動を論じてきた。「敵を知り己を知れば百戦危うからず」をテーゼとした孫子ではないが、将来の北方領土問題解決を目指す上からも、欧米への対抗からの極東の警備強化、さらにはウクライナなどへのサイバー攻撃などについて見てきた。単に相手を押し一辺倒で追い詰めるだけではなく一度身を引く必要もある。安倍晋三外交のように、再三再四、プーチンとの会談を持ち、少なくとも両者の間に一定の人間の信頼感は醸成されているのではないか。せめて北方領土問題の交渉を前進させ、ロシアに冷静な国際的義務も果たしてもらうためにも、日本の対露アプローチは「アメリカに叱られる」レッド・ラインを超えることなく、経済や文化交流の活性化などにより平和共存への努力をしてゆくべきである。

存在条件として、巨大な国土と国境を持つロシアは、国境警備のコストだけでも支出は巨額のままだ。いまだに欧米に「封じ込め、包囲」戦略（米ソ冷戦時の「西側」によるコンテインメント戦略）に晒されているとの過度の被害妄想を持ち、せめて「背後」の中国とは手を合わせて、東南部の国境は安定のままにしておきたいのであろう。また露中関係の友好発展については「大ユーラシア経済圏」を国家戦略に持つ中国にとっても、大きな安全保障上の利益になるだろう。中国の世界戦略である「一帯一路」や「大ユーラシア経済圏」政策で2030年ごろまでにそれが生まれるのであれば、ロシアも当然これに加わり南部の国土防衛コストを軽くし、かつ資源開発やその通商貿易など、経済剰余を高める政策をとってくるはずだ。欧州地域でもウクライナ問題にみられるように、欧米とのバッファゾーンは何をおいても強硬に出て死守してくること。さらに経済的、軍事的余力や国際環境が許せば、バルト三国やフィンランド、ポーランドやセルビアなどにも影響力を行使したい要求を持つことは、ソ連邦崩壊に至った「第一次冷戦」からの教訓であろう。

利害関係では、天然資源の価値はしばらく低迷。仮に世界で大きな軍事、経済的な地政学的危機が起これば、再び価格は高騰するであろう。地政学的危機は、天然資源大国にとってはむしろ有益なのだ。資源頼みはリスクが高く、生産性も高く国際競争力の強いロシアに合った21世紀型のビジネスモデルを構築すべきであろう。あれほど基礎科学研究に注力してきているのだから、そこから汎用性に富んだ航空宇宙、医薬品、新素材、AI（人工知能）などで画期的民生品を開発してほしい。通商貿易面では、ウクライナ問題が継続する限りは欧米からの制裁は続き、当分はスムーズな経済取引は期待できない。おそらく欧米と距離をおく、中国や東欧、中南米、アフリカ地域などでの通商貿易拡大に注力するはずだ。そ

して何よりも国内に約1億5千万人もの人口を抱えているメリットを生かし、民生品を中心に国内需要を喚起することが待たれよう。

行動能力の側面では、エリツイン時代のロシア軍は国内経済の悪化や財政難より時が止まった状況が続いた。オリガルヒの台頭やマフィアの増大で、国富の一部は海外に流れ出ていた。まさに民衆も窮乏生活に忍耐するしかない「失われた10年」であった。こうした暗いロシア経済の中で、エリツインを継いで登場したのは元KGBのプーチンである。オリガルヒやマフィア、中央地方政府職員の徹底した汚職の取り締まり。また財政を立て直す一方、一時は高騰した資源エネルギーを使って、特に石油パイプラインの延長で独仏や日本、中国との経済協力も進めてきた。イギリス・シティーでは、金融ビジネスの分野で一定の利益を出している。

世界に誇る強大なロシア軍は、プーチン政権下でようやく息を吹き返した。一時は電力や人件費さえ出すことのできなかった「失われた10年」。ロシアの軍事的近代化や軍事研究も厳しく予算を抑制されてきた。ここ数年は軍事パレードに登場してくるロシア軍の最新兵器は、核兵器はもちろん、戦車や戦闘機、レーダー誘導型多連装ロケット砲なども次世代型に交代している。さらには国際市場での露・米・欧・中・イスラエル間の軍事ビジネス競争は激化している。

アフガニスタンへの侵攻時などの際にみられたように、政治的な介入理由をつけて他国を権力体制の下に取り込むのはロシアの得意な常套手段である。ヨーロッパ連合 (EU) の分裂傾向やイギリスのEU離脱を含め、ヨーロッパ中心部の弱体化が相対的にロシアの地位を押し上げている。領土、人口、資源、そして何より強大なロシアの軍事力の投射力が、西欧のすぐ目の前に立ちはだかっているのだ。北朝鮮問題では先にも書いたが、ロシアは沿海州のロシア軍を南下させ対米牽制とあらゆる情勢分析を行っている。もちろん、欧米と核を含む本格的戦争をすることには消極的だ。しかし、仮に近未来に北朝鮮が崩壊すれば、1) 「統一朝鮮」が核保有国になる懸念、2) アメリカ同盟国の前線基地がロシアや中国の国境正面にできること、3) 多数の難民が露中国境に押し寄せるなどへの脅威が、露中をともに警戒、連帯させている。

思想、イデオロギー面では、ソ連邦崩壊解体での「社会主義の敗北」を1991年12月に経験し新たな事態に直面して混乱が続いた。「思想、議論より明日の食べ物」が「失われた10年」のロシア庶民の実感であった。原子力潜水艦が電気料金を払えずに送電をとめられ核兵器を冷却しておく機能が停止し、あわや大惨事につながる寸前で回避できたのは幸いであった。当時は緊急の予算の応急措置で、電力停止を凌いだのであった。その他、怖いのは、「失われた10年」に職業教育、大学教育他、教育研究分野で長期的にコスト削減により青少年の夢や技能取得を押さえてしまったことだ。この「失われた世代」は後世にわたりハンディを背負うことになろう(日本もバブル経済崩壊や2008年のリーマン・ショックなどにより、「失われた20年」の間に、主に30歳代や40歳代を中心に同様の苦しみを味わっている)。プーチンの掲げる「愛国主義」「国家資本主義」「領土防衛」「欧米への対抗」ほか、現

在のロシアはかつてのマルクスやエンゲルス、そしてレーニンやスターリンの考えた理想社会とはかなり異なった方向へ進んでいるのではないか。

結論としては、今後のロシアの国際政治行動は領土国家として伝統的な守勢は取りながらも、強大なロシア軍の近代化を進め、その軍事的投射力を背景にした影響力を行使して「西側」に対抗。バッファー・ゾーンを東欧やバルカン諸国、あるいは中東において維持拡大しようとしている。第一段階で、旧ソ連諸国の凝集を含め、ベラルーシやウクライナの域内引き止めに注力している。しばらくは利害関係としても富の集積は政府への支持（正統性）を強めるため、資源エネルギーの提供を含め民生品生産重視への産業政策の転換が不可欠だ。少なくとも、天然資源依存以外に、宇宙産業、自動車産業、新型薬品の開発、ロボットや人工知能 (AI)、生命工学などの開発などで市場牽引の役割を果たすべきだ。

思想・イデオロギーとしては「国家主導の新資本主義の継続」「ロシア第一の愛国主義」の涵養を御旗に、後の新世代の若者の国家への忠誠心を高める方向に進むのではないか。教育分野では「愛国教育」「ロシアの優越性」「軍事演習」「体力増進のためのスポーツの奨励」など、青少年愛国教育を進めている。イデオロギー面で、「新国家主義」「自国優先主義」で中国と歩調を合わせるプーチンも21世紀の「グレート・ユーラシア経済圏」で、指導的地位に就きたいのであろう。

四つの支点から視えた結論としては、ロシアのクリミアほかウクライナに対する国際行動は、欧米の制裁が強まるほど、むしろ激化するだろう。アジア方面では中国との和解があるため、主な軍事力を西欧方面に向けることができる。経済活性化に注力しながら、北朝鮮問題にも関与してくるのではないか。日本としても長期的スパンで余裕のできたロシアに接近し、北方領土問題をも念頭に置きながら、シベリア開発の分野で相互の共存、共栄を目指すべきだ。

注および参考文献

1. 筆者は、1980年と2015年の2度、旧ソ連とロシアを訪問し、そこでの変化をつぶさに観察している。1980年の夏に、横浜より海路で津軽海峡を経由して、2泊3日でナホトカに上陸している。そこを起点に、1週間をかけて広大なシベリアの大地を鉄道で約10000キロを横断し、途中駅では、ハバロフスク、イルクーツク、ノボシビルスク、チュメニ、そしてブレジネフ時代のモスクワやレニングラード（当時、現在はサンクトペテルブルグ）を調査訪問している。食堂車での食事は黒パンにボルシチ中心の質素なものだが車窓の風景には圧倒されるばかり。夜明けのバイカル湖は霧に包まれ、実に神秘的であった。
2. 北方領土は、ソ連軍が日ソ不可侵条約を無視して、旧満州や樺太に終戦間際に来襲し、それを「ヤルタ会談でも認められた」としてロシアは返還に一貫して反対してきた。橋本竜太郎元総理とボリス・エリツィン大統領の「川奈会談」などで、返還交渉は進むのではと期待されたが結局は曖昧にされてしまった。武光誠著『国境の日本史』文春新書、2013年に詳しい。また鈴木宗男と佐藤優らによる「個人的な」北方領土の返還努力はある程度のめどがついていたが、2重外交を恐れ

た既得権者により、一種の「越権行為」として処罰されてしまった（佐藤優『国家の罣』2005年）。組織の危機管理、また官僚制縦割りモデルでの対外交渉で、北方領土の4島一括返還の話は頓挫したままだ。

3. ウクライナは1991年のソ連崩壊後、他の東欧、バルト諸国とともに欧米にすり寄ろうとしたが、マイノリティーのロシア系はベラルーシとともにロシアとの離反に反対していた。複数の大統領選挙で、反露派、ウクライナ民族主義グループと、親露派の衝突は多くの死者を出すなど内紛は熾烈を極めた。ロシアは水面下でウクライナ分離主義を抑圧し、今はポロシェンコ大統領率いる親欧米派政権との間で、クリミア併合とともにウクライナ東部での勢力拡大のための戦闘を続けている。2014年のウクライナ訪問時に、キエフの独立広場などで死者を弔う多くの遺影や花束を見かけたものである。
4. 1991年8月の「反ゴルバチョフ・共産党保守派クーデタ」により、一時モスクワ中心部は占拠された。エリツィンは命を懸けてロシア人民とともに「民主派」側に立ち、ロシア軍の中立的態度を勝ち取りクーデタを失敗に終わらせた。
5. 北方領土については、日本の内政と国際環境の相互作用の中で振り回されてきた。「鎖国政策」とっていた江戸幕府のおかげで日本の東北以北の北方開拓経営は軽視され、樺太も千島列島もすべてロシアに取られてしまった。「ガラパゴス化」はいまの時代に限らず、日本の内向き志向も相変わらず根強い。北方領土問題は四島返還がベストだが、強大なロシアがシベリア開発ほかに見返りなしで返還するとは思えない。日露平和条約締結他、アメリカとも調整しながら21世紀型の日露関係を築いてもらいたい。詳しくは山田吉彦著『日本の国境』新潮新書、2005年、八幡和郎著『「領土」の世界史』、祥伝社新書、2015年などを参照のこと。
6. W. グリスウォルドの『文化のダイヤモンド』では、彼女は上に社会的世界、下に文化的表象体、左側に創造者、右側に受容者（視聴者）を配置する、ひし形（ダイヤモンド）の相互作用する分析モデルを作成し、文化人類学に一石を投じている。筆者は政治のダイヤモンドとして、上に思想イデオロギー、下に存在条件、左に利害関係、右に行動能力を配置している。
7. ロシアの全般的歴史については、『最新 図説世界史』（浜島書店）や『山川世界史 総合図録』（山川出版社）に大いに助けられた。さらには多少の間違いもあるが、大局を知るため、SNSのウィキペディア情報も参照した。その他二度のロシア（ソ連）研究訪問で、自分なりの観察眼で時代の変化を感じたものだ。
8. ロシアの天然資源分布は、石油、天然ガス、鉄鉱石、石炭、希少金属など、膨大なシベリアの木材資源とともに、資源小国の日本からすれば羨望の大地。北極海も氷が減少し、北方海上交易にも有利になった。北極生物には申し訳ないが、ロシアが地球温暖化で最も利益を得るのではないかとみられている。一方、日本は近未来に海底資源を安価に安定的に採掘採取ができる条件さえ整えば、マンガン団塊やメタンハイドレートなどの開発により世界第6位の「海の資源大国」になるはずだ。
9. 1947年の6月に国務長官のジョージ・マーシャルが発表した「マーシャル・プラン」とは、ヨーロッパ経済復興援助計画のことであり、アメリカによる共産主義の西欧への伝播に対する牽制と西欧経済の再建を目指したものである。先にも述べたように、旧ソ連はこれに対抗し、社会主義陣営（東側）とコミンテルとコメコンを設立している。
10. 第二次世界大戦後の「新秩序（二極体制）」をめぐる米ソは激しい覇権闘争を続け、1948年のベルリン封鎖後により対立は深まった。「熱戦」としては、朝鮮戦争やベトナム戦争などの米ソの代

理戦争や、米ソ両陣営による「第三世界」での分捕り合戦となってゆく。幸い米ソの核兵器を使用する「第三次世界大戦」にはエスカレートすることなく、キューバ危機を含めて歴史の試練に運よく人類は耐えてきた。

11. 「ブレジネフ・ドクトリン」とは、社会主義陣営（東側）の団結を強化し、民主化を推進し退会をしようとした国に制裁を加える権利があるという、ソ連に有利な支配原理である。ハンガリー動乱やチェコスロバキアの民主化、独立運動をこの原則より武力鎮圧している。
12. ミハエル・ゴルバチョフは、停滞するソ連経済やチェルノブイリ原発事故での情報伝達のまずさを反省し、外交では「新思考外交」、内政では「ベレストロイカ」「情報公開、グラスノスチ」の三原則で改革を採った政策。結果的には、1989年の東西ドイツの統一を含むソ連崩壊（1991年）が進み、ロシアに転換。有名無実のCIS（独立国家共同体）にまで縮小してしまった。彼の思想や経験に関しては、クリスチャン・シュミット＝ホイヤー著、朝日新聞外報部訳、『ゴルバチョフ』朝日新聞社、1986年に詳しい。ちなみに国際政治理論では主に、1) 現実主義、2) 理想主義、3) 構成主義（コンストラクティビズム）など、欧米を中心に複数の学派がある。ゴルバチョフの登場と改革、対峙する守旧派の旧ソ連の国家社会構造の弁証法的相互作用に、「構成主義」の事例がみとれる。
13. 『最新 図説世界史』同上。
14. 12世紀からの、モンゴル帝国（モンゴル・ウルス）は人類史で最大の面積を誇った帝国である。軽武装の騎馬軍団で周囲を圧倒し、ヨーロッパからアジアまで、ユーラシア大陸の大部分を占めるまでに拡大した。戦闘は苛烈であるが、服従しさえすれば、間接統治で、各汗国で支配層を占めるだけであった。日本の鎌倉時代にも1274年の文永の役と1281年の弘安の役という2度の元寇があり、1) 台風などの自然災害や、2) モンゴル・朝鮮連合軍の連絡のまずさ、3) てつほう、投石機などの使用困難な北部九州の地形、4) 海上戦での未熟さ、5) そして優れた鎌倉武士団の長距離弓などの活躍により、ベトナム同様、日本はモンゴルの侵攻を撃退、阻止することができた。ちなみに、「タタールの軛」は、文化芸術にも影響を与え、アレキサンダー・ポロディンの楽曲『イーゴリ公』に出てくる「韃靼（ダクタン）人の踊り」は、モンゴル、チュルク系のアジア民族をイメージして作曲されている。
15. ロシアの封建的支配層に君臨した皇帝の意味。ロシア貴族たちも中世以降、西欧（特にフランス）に接近し近代化や国内改革も試みるが農奴制など「下部構造」に守旧派の利害が絡み、西欧には「遅れてきた田舎のお客」として適度にあしらわれていた。啓発君主による近代化への改革の試みは幾度かあったが、戦争で敗北し、他国に侵略されるまでは真に目覚めることができなかった。
16. ロシアには100を超える民族が暮らしており、国土も平原や森林、大河に湖、など多様性には富んでいる。社会学者で人口問題も研究していた、エレヌ・ダンコースは、「ソ連の多民族性がやがて紛争の元となり、連邦崩壊をするかもしれない」という仮説を立て、それが歴史によって実証された。非スラブの民族の出生率とロシア人の少子高齢化を指摘し、ソ連邦の崩壊を予測した名著である。詳しくは、エレヌ・ダンコース著（高橋武智訳）の『崩壊した帝国』新評論、1981年を参照のこと。残されたロシア国内でも21世紀前半を過ぎたころから急落する白人の少子高齢化のため、非ロシア系コーカソイド以外の民族（主にイスラム系）が増加し、より民族間宗教間闘争は深刻化するであろう。
17. 司馬遼太郎著の勃興期の明治日本を描いた『坂の上の雲』に出てくる日露戦争（1904年から1905年）。旅順や奉天での日露肉弾戦によって知られている。また日本の連合艦隊が対馬沖で、丁字戦

法でロシア・バルチック艦隊を打ち破った戦いであった。この戦争の背景には欧米列強の狙いもあり、日本をイギリス、アメリカが後方支援し、ロシアをフランス、ドイツが支援した。イギリスの「遠交近攻」（一種の勢力均衡論）の政治行動原理は、南下政策を黒海や日本海で続けるロシアを牽制するために、日本に対する資金提供で救いロシアの野望を打ち消して中国大陸での欧米列強の植民地を守ったという側面もある。

大化の改新の遠因となった隋や高句麗、新羅、百済などの情報を、遣隋使を使って情報を得、知恵を磨いた聖徳太子。アジア大陸の様子を知り日本への軍事的危機を未然に探る。アジアへの貿易窓口として大阪湾周辺を近代化し、後進国と見下されないように都の整備に奔走した。また近代では明治維新も薩長土肥支援のアメリカやイギリス、幕府支援のフランスの影響があったとされる。日本特権論ではなく補助線を引いて、アジア大陸や欧米列強の戦略的意図を確かめることは大切である。それにはとにかく情報力で複眼的に俯瞰的に、危機を感知するという地道な作業が不可欠であろう。（江畑謙介『情報と国家』講談社現代新書、2004年に詳しい）。

18. ロシアは過去にナポレオン・ボナパルトの60万人もの陸軍を、モスクワの街に火をかけて焦土作戦まで行って情勢を反転。冬将軍とともに、攻勢に出たロシア軍や農民軍の助けで、ロシアはフランスを完膚なきまで叩き潰した。ロシアの音楽家、ピョートル・チャイコフスキーの「交響曲1812」には、ロシアに意気揚々と進軍したナポレオンのフランス軍が、ロシア軍の焦土作戦や「冬将軍」に手を焼き、最後はモスクワを逃れわずか数万人だけがフランスに惨めに帰還する、というロシアの勝利を記念した楽曲にスラブ魂を感じることができる。ナポレオンと同じ運命を辿ったのは、ナチス・ドイツのアドルフ・ヒトラーで、「バルバロッサ作戦」で電撃戦を開始した当初は快進撃であったが、またもや極寒の凍土地帯で「冬将軍」に前進を阻まれて敗北。一方、スターリンのロシア赤軍は、当時の三大都市であるモスクワ、レニングラード、スターリングラードを死守している。
19. ピョートルとエカテリーナは、ロシア史において偉大な足跡を残している。特にピョートル（1627年から1725年）はロシアに絶対王政をひいた皇帝。西欧を視察してロシアの近代化に邁進。北方戦争（1700年から1721年）でデンマークやポーランドと結んで、スウェーデンを撃破してバルト海の要所を押さえ、新首都のサンクトペテルブルグを建設している。
20. エカテリーナ2世は（1729年から1796年）ドイツ生まれでピョートル3世の妃であったが、無能な夫を捨ててクーデタを起こし女帝となった。
21. 市場での「見えざる手」ではなく、発展途上国などの官僚らによる計画経済（大量の製品を画一的な商品を市場に送り込む経済政策）は、山の頂上を目指すような「坂の上の雲」を追求する、経済発展が続く成長期には財政的にも良い面もある。しかし一方、少子高齢化や財政赤字、好みの多様化した利己心で動く先進国で暮らす現代人にとっては市場主義に勝らないのではないか。
22. 欧米列強は、社会主義の世界同時革命を恐れ保守反動化し、革命を止めるために一斉に誕生したばかりのソ連に介入戦争を行った。日本もシベリア出兵で、大陸に軍を派遣している。この欧米列強による対ソ干渉戦争は、1918年から1922年まで続いた。
23. イギリスのネビル・チェンバレン首相（1869年から1940年）とフランスのエドゥアル・ダラディエ首相（1884年から1970年）による、ナチス・ドイツへのズデーテン問題をめぐる1938年のミュンヘン会談での妥協。ヒトラーの侵略意図を読み切れなかったことで、第二次世界大戦を阻止できなかった政治責任を問われた。
24. ポール・クルーグマン著、北村行伸編訳『資本主義経済の幻想』ダイヤモンド社、1998年。

25. ソ連軍については、南方平治・関野英夫著『ソ連軍「攻撃型」に転換する戦略と戦力のすべて』教育社、1978年他を参照。ソ連の軍事と経済のギャップについては、L.T.カルドウェル、W.ディーボルド・Jr.著、寺谷弘壬訳、『ソ連の戦略と構造』日本ブリタニカ、1981年。
26. ネップ (NEP) とは1921年に開始された「新しい経済政策」。戦時共産主義の行き過ぎを見直し、穀物徴発の廃止、小規模の私企業や小農を保護育成し、1927年までには戦前の経済レベルまで回復した。ただし、飴と鞭で、1922年にはチェカを廃止しG.P.U. (国家保安局) を設置、反対派分子の粛清に活用された。
27. ヨシフ・スターリンは、ジョージア出身だが、クレムリンで実績を重ね出世したが、レーニンは彼を後継者にするのには反対であった。このレーニンからスターリンへの権力継承を含め、ロシア革命を理解するには、E.H.カー著、塩川伸明訳『ロシア革命』岩波現代選書、1979年に詳しい。またスターリンに関しては、Robert C. Tucker, Stalin as revolutionary, The Norton Library, 1973、に詳しい。
28. 「国家とは何か」については多様な定義があるが、例えば、最近では萱野稔によると、「国家とは暴力も動員して、富を奪い取る運動」、『国家とは何か』以文社、2005年、『カネと暴力の系譜学』河出書房新社、2006年、など。国民国家の歴史的段階の多様性については、アンソニー・ギデンズ著、松尾精文・小幡正敏訳『国民国家と暴力』而立書房、1990年などを参照のこと。
29. 2008年に起こったウォール街発の「世界大恐慌」。資産性のない担保を集めて多額の住宅ローンなどの焦げ付きが起り、名門投資銀行リーマン・ブラザーズなどが必要資金を用意できず、さらに政府にも救済されなかったため会社は破綻した。その影響は、アメリカ一国に留まらずEU、日本、BRICSをはじめ、多くの国で金融経済に衝撃が走った事件である。
30. オリガルヒについては「新興財閥」と訳されるが、その存在は1991年にソ連が崩壊し、ボリス・エリツィンの経済混乱期に頭角を現したものだ。
31. ユダヤ系を含め海外資本家がロシアに流入、ロシアの富を吸い上げて外国銀行やタクス・ヘブンに資産を貯めこんでいたことがロシア国民の怒りをかい、国家による介入を招いた。プーチンは用意周到に「国有化」のタイミングをはかり、秘密警察や武装警察も投入してロシアの手に国富を取り戻した経緯がある。
32. ロシアも2008年のリーマン・ショックによる世界同時不況と同様に、自らも打撃をもらいに被り、経済成長率も一挙に暴落した。株価下落、外為混乱で庶民は銀行において取り付け騒動。ロンドンなどに金融資産を隠していたオリガルヒも大打撃を受けた。1980年代後半の日本のバブル経済ほか、まるで市場にバケツで資金を注入するように経済浮揚のため金融緩和をしすぎると、または外資に依存しすぎると、何かのきっかけでしっぺ返しに株価が暴落することを世界市場は幾度も経験してきた。
33. ソ連時代の軍事力、軍事思想などについて総合的に分析したものでは、Jonathan Steele, Soviet Power, 1983, Simon & Schuster, Inc. ハリエット・F スコットほか著、乾一字訳、『ソ連軍 思想・機構・実力』時事出版社、1986年。

ちなみに筆者は、まだ学生時代の1982年に都内のホテルで開催された「研究会」に参加し、ウクライナ出身のエフゲーニ・プリマコフ (1929年から2015年、後の首相、エリツィンに嫌われ失脚) にインタビューした思い出がある。ソ連のシベリア方面の軍事力増強への私からの非難に対して、大きな身体で彼は息子を諭すように、「極東地域では守勢のロシアよりもアメリカの北東アジアでの軍拡の方が脅威だ」とやさしく説いていたのは印象深かった。「クレムリンの香」を持つ

政府高官と直接出会えた思い出は、今も筆者の胸の中にある。

ソ連崩壊のあとの旧ソ連軍の経営については、政治軍事経済ともに悪化し、経済ではGDPは約8100億ルーブル（4765億ドル）、1991年の経済成長率はマイナス11%。インフレ率は1991年で89%と、高騰。総兵力についても203万人まで下落している（英国国際戦略研究所編 防衛庁防衛局調査第二課監『ミリタリー・バランス1993-1994年』1994年）。

34. 『日本経済新聞』2017年4月26日付け。
35. 『日本経済新聞』2017年9月15日付け。
36. バルト三国やウクライナを含む東欧などは、軍事大国ロシアからの脅威に対して対抗策を模索している。リトアニアなどは国民に対して軍事教練を課している。
37. 『日本経済新聞』2017年9月24日付け。
38. 中国は、「一帯一路」構想で、21世紀版のユーラシア大陸の内部・周囲に陸と海の「新シルクロード」を築くことを目指している。ユーラシア大陸の「陸の道」とともに、海では中国、インドシナ海、インド洋、ヨーロッパと、「海の道」（真珠の首飾り）も整備するつもりだ。ちなみに2017年10月の第19回中国共産党大会で、習近平は、21世紀半ばに「特色のある社会主義の中国に、現代化した強国を建設する」とまで言及。毛沢東、鄧小平に次ぐものとして、習近平もまた自身の思想を党規約に明記して存在感を示した（『日本経済新聞』2017年10月18日付け）。他方、わが日本ではこのような「大戦略」は描けずに、相変わらず同盟国アメリカの「半主権国家」の地位にとどまっている（日本の外交や情報について考えるためには、藪中三十二著『国家の命運』新潮新著、2010年、などがある）。
39. オーエンらは空想的社会主義を提唱して、様々な社会的実験も準備もしていたが、マルクスからは唯物弁証法の立場から理論の「上と下が入れ替わっている」として批判を浴びた。しかし、資本主義の台頭や封建制度の没落の中、社会主義のという人類社会の代替案として大きく一步踏み出しただけでもオーエンは評価すべきではないか。人間がロボットやAI（人工知脳）でない限り、観念論も唯物論には負けない重要な哲学である。弁証法的手法などで、観念論と唯物論はアウフヘーベン（合）されないものなのであろうか。
40. マルクスやエンゲルスはユダヤ系の親友（同志）でもあるが、人間の歴史運動を古代社会から封建社会、資本主義社会、そしていずれ来る社会主義世界まで、唯物弁証法や唯物史観を用いて大きなグランドデザインを残している。
41. 特にレーニン期からスターリン期まで、初期のソ連の時代の内部権力闘争としては、E.H.カー著、塩川伸明訳『ロシア革命』岩波現代選書、1979年にも詳しい。
42. 猜疑心の強いロシアのスターリンではあるが、日本人妻を持っていたソ連の在日スパイ、共産主義者のリヒャルト・ゾルゲから「日本は資源を求めて南進し、北方のロシアには攻撃して来ない」という情報をもとに、西部のドイツとの戦争に専念できた。映画の『レッズ』もそうだが、20世紀初頭には資本主義やファシズムに対して、真の世界革命を期待する「夢見る革命的インテリ」は世界中に数多く存在した。
43. 「ノーメンクラトゥーラ」はロシアの「上部支配層」または「赤い貴族」で、官僚や共産党員、高級軍人なども関わり、ソビエト体制の硬直性を高めていった。反体制派作家のミハイル・ヴォレンスキー著、佐久間穆、船戸満之訳の『ノーメンクラトゥーラ 赤い貴族』や、谷畑良三著『ソ連共産党政治局』学習研究社、1980年ほか。ゴルバチョフによる新時代開幕までの旧ソ連の政治体制については、秋野豊著『ゴルバチョフの2500日』講談社現代新書、1992年に詳しい。

44. 「ソ中論争」については、O.ポリーソフとB. コロスコフ著、滝沢一郎訳『ソ連と中国』上下、サイマル出版会、1977年を参照されたい。
45. プーチンはエリツィン時代に、エリツィン・ファミリーが働いた多くの汚職や不正行為を、あらゆる手段を用いてもみ消す代わりに、後継者としての地位を築いた。
46. クリミア半島ではその戦略性の高さから、多くの民族や宗教間での戦争が起こり、今でもロシア黒海艦隊が陣取る要所でもある。ウクライナというバッファーゾーンを失いこの要地が欧米側に渡ることは、軍事戦略面でも許せなかったのである。毎日新聞社外信部編著『世界の紛争がよくわかる本』東京書籍、1999年などを参照。
47. ウクライナ内政は、ソ連崩壊後から、親露派と親欧米派の間での綱引きが続いた。2014年には、親露派政権を追い出した、ペトロ・ポロシェンコは親欧米派でもあり、国内の親露派と親欧米派の対立を最小限に留めながら、何とかウクライナをロシアから切り離してNATOやEUにも入ろうとしているが、ウクライナ東部での親露派との戦闘は泥沼化している。